
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1090 号 平成 24 年 6 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 82 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 6 件について決議を決定し、正副会長により実行運動	
◇ 『「アクション・プラン」推進委員会（第 9 回）』に岡崎・高知市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 市長の選挙	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 82 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 6 件について決議を決定し、正副会長により実行運動

6 月 6 日、第 82 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。総会運営委員長の原・徳島市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、野田・内閣総理大臣、大島・総務副大臣からの来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、諸報告について了承した後、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」「真の分権型社会の実現を求める決議」「国の出先機関改革に関する決議」「社会保障制度の充実強化に関する決議」の 6 件の決議を決定した。

また、役員改選を行い、新たな副会長に渡辺・岩見沢市長、井口・岩沼市長、東村・福井市長、須田・新座市長、鈴木・富士市長、橋本・城陽市長、石垣・新見市長、岡崎・高知市長、黒木・日向市長を選出した。

会議終了後、正副会長は決定した 6 件の決議の実現方について、藤村・内閣官房長官、齋藤・内閣官房副長官、長浜・内閣官房副長官、竹歳・内閣官房副長官、民主党

の輿石・幹事長、前原・政策調査会長、逢坂・総括副幹事長、自由民主党の谷垣・総裁、大島・副総裁、塩谷・総務会長、茂木・政務調査会長、田野瀬・幹事長代行、公明党の山口・代表、井上・幹事長にそれぞれ面談のうえ要請した。

本会 HP 参照 (<http://www.mayors.or.jp/240606soukai.htm>)

[企画調整室]

◇ 『「アクション・プラン」推進委員会（第9回）』に岡崎・高知市長が出席

6月8日、『「アクション・プラン」推進委員会（第9回）』が開催され、本会を代表して、副会長の岡崎・高知市長が出席した。

同委員会では、国の出先機関改革に関する「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」、及び国の出先機関の事務等の移譲を受ける特定広域連合に対する「市町村の意見反映の仕組み（案）」が示された。

岡崎・高知市長からは、①6月6日の全国市長会議において「国の出先機関改革に関する決議」を行ったこと、②特定広域連合の話について、これまで市町村と協議相談はなく、意見交換の機会がなかったという強い意見が多くあったこと、③特定広域連合が担う仕事については、住民に関係するものが多くあるので市町村の意見をいかに反映していくかが重要であること、④協議の場を設けることが示されたが、どこまで市町村の意見が担保されるのか多くの市長が疑問に思っており、法律において明確にすべきではないか、⑤連携をしないとうまくいかないのでは、特定広域連合の委員会の中に、市町村の代表を入れるべきであるという意見があること、⑥慎重に審議をすべきであり、拙速に進めないこと、⑦全国市長会で早急に意見を取りまとめ提出したいこと等を発言した。

川端・地域主権推進担当大臣からは、法案等の取扱いについて一任の要請とともに、法案等について与党との協議に入りたいとの発言があった。

本会 HP 参照 (<http://www.mayors.or.jp/topics/240608actionplan.htm>)

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月4日－6月8日 ◆◆◆

≪6月4日（月）≫

「第7回共通番号制度等に関する検討会」を開催。内閣官房社会保障改革担当室から「マイナンバー法案と地方公共団体における活用策」について、総務省自治行政局住民制度課から「社会保障・税番号制度の最近の動きについて」の説明を聴取した後、意見交換を行った。さらに、今後の運営について協議した。

[行政部]

《6月4日（月）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。国民健康保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に岡崎・高知市長、副委員長に山下・深川市長、佐藤・塩竈市長並びに樽本・加古川市長をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の濱谷・国民健康保険課長、鎌田・経済課長並びに度山・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項をめぐる最近の情勢について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月15日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《6月4日（月）》

「**第21回地方分権改革検討会議**」を開催。後藤・内閣府副大臣、福田・総務大臣政務官及び内閣府地域主権戦略室次長が出席。同次長から「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）（骨子）」について説明を聴取した後、同副大臣及び同政務官と活発な意見交換を行った。

[行政部]

《6月5日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長から挨拶の後、当面する主要課題（国の出先機関改革等）への対応について協議を行った。

[企画調整室]

《6月5日（火）》

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。まず、総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議した。総会では、会長の浜田・別府市長から挨拶の後、総務省自治税務局の杉本・市町村税課長から来賓挨拶をいただくとともに、観光庁観光地域振興部の七條・観光地域振興課長から「観光地域づくりの取組」について説明を聴取した。

議事に入り、平成 23 年度収支決算について承認するとともに、平成 24 年度収支予算（案）、平成 24 年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」を原案のとおり決定した。

総会終了後、総会で決定した要望の実現方について、会長の浜田・別府市長並びに副会長の風間・白石市長が、横光克彦環境副大臣、全国温泉振興議員連盟幹事長代理の岩屋毅衆議院議員、同議員連盟事務局長の向山好一衆議院議員及び同議員連盟事務局次長の山田良司衆議院議員に面談要請を行ったほか、同議員連盟役員に対し要請した。

[財政部]

《6月5日（火）》

「水産都市協議会役員会・第 36 回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の堂故・氷見市長あいさつの後、水産庁の新井・企画課長から「新たな『水産基本計画』について」の説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成 23 年度収支決算を承認するとともに、平成 24 年度運営方針（案）及び収支予算（案）を協議決定した。

また、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」について協議し、原案の長期出漁等の項目について調整を行うこととし、その取り扱いについて会長に一任することで了承された。

さらに、役員の新補充について協議し、新たな監事に工藤・稚内市長を選任した。

[経済部]

《6月5日（火）》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部の坂川・企画課長から、「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取した。

議事に入り、各支部から提出された廃棄物・リサイクル関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第 3 分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月15日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議、諸会議の開催

状況等について報告するとともに全国市長会議（通常総会）の日程及び運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月5日（火）》

「**公益財団法人全国市長会館評議理事会、決算報告会**」を開催。

森・理事長が議長となり、定款の定めにより議事録署名人を理事長及び芳山・常務理事、岡本、篠崎の両監事が務める旨が告げられた。議事に入り、平成23年度事業報告及び決算を審議し原案通り承認した。また、今後の運営について協議し、評議員に対して評議員会目的事項である①平成23年度事業報告及び決算の承認 ②評議員の選任(現評議員2名の辞任に伴う後任の選任)について、定款第20条に基づき提案し書面による同意を求めることとした。

[管理部]

《6月5日（火）》

「**第1分科会**」を開催。委員長の井手・真庭市長のあいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「当面の地方自治制度の課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する17議案について審議を行い、全ての議案を採択することとした。なお、出席市長から提案のあった竜巻被害対策についても、支部提出議案と同様に採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立」、「国の出先機関改革」、及び「公務員制度改革」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月5日（火）》

「**第2分科会**」を開催。委員長の八並・行橋市長のあいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、前田・固定資産税課長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政等に関する8議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「地方交付税総額の確保と法

定率の引上げ、地方共有税の創設」、「国と地方の税源配分の当面「5：5」の実現及び地方消費税率の引上げを含めた税源の偏在性が小さく税収の安定的な地方税体系の構築」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方財源の確保及び車体課税の維持確保」、「社会保障と税の一体改革における地方財源の安定的確保」、「都市自治体の意見を反映した地域自主戦略交付金の制度設計と必要額の確保」、「公債費負担の軽減」の6項目とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に要望する必要があるものについては、会長のもとで別途取りまとめることとした。

なお、採択された議案及び重点提言事項の取扱いについては、文案の調整も含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月5日（火）》

「**第3分科会**」を開催。委員長の久保田・宇治市長のあいさつの後、厚生労働省の香取・政策統括官から「社会保障をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の布村・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する36議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の提言（案）については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、全ての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国民健康保険、廃棄物・リサイクル」に関する9項目のほか、「地域医療・福祉施策」については、医師・看護師等の確保対策の推進、総合的な子育て施策に係る十分な財政措置等の9項目、「文教施策」については、公立学校施設に係る耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化など5項目、合計23項目を採択することとした。

なお、採択された東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

また、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長の本田・遠野市長のあいさつの後、国土交通省の大藤・

大臣官房審議官から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省の大澤・大臣官房政策課長から「最近の農林行政」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する26議案について審議を行い、いずれも重要な事項であることから全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「原子力発電所の事故への適切な対応と安全対策等」「公共事業の充実」「道路整備財源の確保」「運輸・交通政策の推進」「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉のあり方」「農林水産政策の推進」「地域経済の活性化」の7項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月5日（火）》

「市長フォーラム2012」を開催。森会長の開会あいさつの後、「東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること」と題して、東京大学先端科学技術研究センター客員教授の御厨 貴氏の特別講演を行うとともに、講演後、出席市長と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

《6月6日（水）》

「行政委員会」を開催。本委員会担当副会長の石垣・新見市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に南・天理市長、副委員長に小林・八戸市長、清水・立川市長、大山・さぬき市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月6日（水）》

「財政委員会」を開催。本委員会担当副会長の黒木・日向市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長、副委員長に神谷・安城市長、井手・真庭市長、浜田・別府市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて都市税制調査委員会との合同で開催することとした。

[財政部]

《6月6日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の井口・岩沼市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に山口・千歳市長、大橋・裾野市長並びに田上・長崎市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月6日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の橋本・城陽市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に堂故・氷見市長、副委員長に牧野・飯田市長、神出・海南市長及び松本・安芸市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議した結果、次回は7月11日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月6日（水）》

「**地域経済活性化全国協議会第35回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の伊藤・西条市長あいさつの後、議事に入り会務報告、平成23年度収支計算を承認するとともに、平成24年度運営方針（案）、収支予算計算（案）、今後の運営（案）及び「地域経済の活性化に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員の新補充について協議し、新たな監事に西村・加西市長を選任した。

議事終了後、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科の中村教授から「ソーシャルビジネスは地域を活性化できるかー3・11後のコミュニティと社会デザインのなかで」と題した講演があった。

[経済部]

《6月6日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。「**役員会**」では、役員の新改選等総会の運営について協議した。

総会では、会長に南・天理市長を選任したほか、新役員を選任した。続いて、内閣官房参与の溝畑宏氏から「地域活性化の明日を拓く」と題した講演があった。

次いで、会務報告、平成23年度収支決算を承認後、平成24年度事業計画（案）及び収支予算（案）、広域行政の整備推進に関する要望（案）について協議し、これら

を原案のとおり決定した。

[行政部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)	(期)
6月10日	東京都港区	武井雅昭		3	期
6月10日	京都府福知山市	松山正治		2	期
6月10日	沖縄県糸満市	上原裕常		2	期

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 6月11日～7月6日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月22日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月29日	12:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月29日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年6月11日現在 ◆◇◆

= 810 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。